

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢井 隆晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山崎 基貴 (TEL) 03(4405)7802  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ( )  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,303	16.0	5,850	14.7	5,854	15.6	4,110	13.0	3,540	20.0	4,072	8.9
2023年3月期	45,950	25.8	5,098	36.5	5,066	36.3	3,637	42.2	2,950	24.4	3,739	31.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	88.35	88.03	17.4	7.7	11.0
2023年3月期	73.91	73.67	16.4	8.6	11.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期

△4百万円

2023年3月期

△11百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	85,756	27,043	21,744	25.4	541.87
2023年3月期	65,691	23,917	18,970	28.9	475.24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,982	△1,938	147	27,265
2023年3月期	6,348	△3,131	△1,299	20,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	918	31.1	5.1
2025年3月期(予想)	—	9.00	—	19.00	28.00	1,123	31.7	5.5
	—	10.00	—	20.00	30.00		30.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	11.4	2,600	14.0	2,540	11.7	1,570	11.2	39.12
通期	59,000	10.7	6,500	11.1	6,410	9.5	3,920	10.7	97.69

(注) 2025年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2024年3月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	44,518,400株	2023年3月期	44,518,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,389,486株	2023年3月期	4,599,264株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,072,660株	2023年3月期	39,919,108株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,996	19.7	3,810	40.7	3,786	42.8	2,731	13.7
2023年3月期	30,916	16.7	2,707	△4.4	2,651	△6.1	2,403	38.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	68.16		67.91					
2023年3月期	60.20		60.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	64,972		16,255		24.8	401.40		
2023年3月期	47,494		14,188		29.6	352.02		

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,107百万円 2023年3月期 14,052百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,200	—	1,790	—	1,240	—	30.90	
通期	41,100	11.1	4,340	14.6	3,010	10.2	75.01	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信【添付資料】8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

通期決算資料につきましては、準備ができ次第、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 連結財政状態計算書 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結持分変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
5. 補足情報 .....	31
受注及びストック比率に関する補足情報 .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小したことにより、経済活動が回復基調となったものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など地政学的なリスク、中国における貿易摩擦・国際関係の緊張・内需の低迷・過剰な債務などによる経済の減速、米国におけるインフレの高止まりや政治的対立による不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、為替水準については、当社の経営に大きな影響を及ぼすドル円相場において、日米の金利差を背景とした円安傾向が続いており、引き続き為替の動向を注視する必要があります。

情報基盤事業では、サイバー攻撃の頻度の高まり、攻撃手法の複雑化、法的規制、ガバナンスの強化に伴い、セキュリティ対策は経営課題としてとらえられており、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。このような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも堅調で、付加価値向上に向けた戦略が進捗しつつあります。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、ビジネスは堅調に推移しています。また、ここ数年に渡り計画的に取り組んできたライセンスのサブスクリプション化が着実に進展しています。海外においては、前期において実行したタイ現地企業との資本・業務提携や、今期に実施したタイでの現地法人の設立を足掛かりに、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組んでいます。また、生成AI技術の活用による製品競争力の強化を目的に、モビルス株式会社と資本業務提携を実施しました。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。特に、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアなど組込みソフトウェアの品質向上の需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しています。ビジネスソリューション分野においては、独立行政法人向け等の実績の積上げにより、ビジネスを大きく伸ばすことができました。また、2023年7月に実施したアレクシアフィンテック株式会社（旧山崎情報設計株式会社）の完全子会社化と金融システム関連事業の同社への移管による事業再編が奏功し、営業推進体制の強化が進展しています。教育分野は、引き合いが順調に推移し、私立先進校を中心に導入実績は拡大しています。また、株式会社 教育と探求社との資本業務提携によるビジネスの拡大に引き続き取り組んでいます。

前期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社にて、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネス化を推進しています。また、ヘルスケアITソリューション事業領域でのキヤノンメディカルシステムズ株式会社との協業や、デジタル病理関連事業の推進を目的としたメドメイン株式会社との資本業務提携によるビジネスの拡大を進めています。さらに、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス<sup>※1</sup>の利用者拡大を進めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合弁会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今期は当中期経営計画の最終年度にあたります。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献

することを旨とします。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

現中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現に向けて取り組みました。

■中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

■7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

◇情報基盤事業部門

第1 四半期連結会計期間

- ・タニウム合同会社より2022年度の「Most Dedicated Partner of the Year」を受賞
- ・日本ブルーポイント株式会社より「Partner of the year 2023」並びに「Deal Registration of the year 2023」を受賞
- ・Cohesityより「2022年 APJ マーケティング・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞
- ・クロス・ヘッド株式会社、kintoneの機能拡張プラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」の提供を開始

第2 四半期連結会計期間

- ・Tenable, Inc. とディストリビューター契約を締結
- ・Tanium Risk Assessment無償キャンペーンの提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社、業務改善プラットフォーム「kintone」の機能拡張向けプラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」をラインアップに追加

第3 四半期連結会計期間

- ・統合監視とインシデント対応を提供する「TPS」サービスの対象製品に「SentinelOne®Singularity™ Platform」を追加
- ・Dell Technologiesより「Channel Services Delivery Excellence Award」を受賞
- ・パロアルトネットワークス社の「2023 JAPAC Distribution Partner of the Year」を受賞
- ・クロス・ヘッド株式会社、「インプリムパートナーアワード Market Leader of the Year 2023」を受賞
- ・OCH株式会社、AI技術を活用した多言語同時翻訳サービス「SmaLingual（スマリンガル）」の販売開始
- ・OCH株式会社、中小企業向け 新型UTM「SG-ONE TANDEM 2000」の販売開始
- ・OCH株式会社、PC画面盗撮や覗き見による情報漏洩を防ぐ！「J's Cutt®（ジェイズカット）」の販売開始

#### 第4四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社、業務改善プラットフォーム「kintone」の機能拡張製品「CROSSPLuginsシリーズ」に新たなプラグインの提供を開始
- ・OCH株式会社、ハイブリッドストレージ「Repli」電子帳簿保存法支援機能を付加したサービスの提供を開始
- ・OCH株式会社、中小企業向けオールインワンのUTM製品「SG-ONE 150」の販売開始

#### ◇アプリケーション・サービス事業部門

##### 第1四半期連結会計期間

- ・CRM分野：タイ王国バンコクに現地法人を設立
- ・ソフトウェア品質保証分野：セキュアコーディング学習プラットフォーム「Secure Code Warrior」の国内総販売代理店権を取得、販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：単体・結合テスト対応ファジングツール「Mayhem for Code」販売開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：高速ソースコード解析ツール「Understand 6.3」日本語版の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：アレクシアフィンテック株式会社を当社の完全子会社とした上で、当社のビジネスソリューション事業部の金融システム関連事業をアレクシアフィンテック株式会社に移管することを発表（効力発生日2023年7月1日）

##### 第2四半期連結会計期間

- ・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るオールインワン UI テスト自動化ツール Ranorex 10.7 の日本語版の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：Java対応テスト自動化ツール「Jtest 2023.1」の販売を開始
- ・教育分野：クラウドSaaS型「ツムギノ」、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」に採択
- ・株式会社カサレアル、ソフトバンク監修のコンテナ・Kubernetes入門コースの提供を開始
- ・株式会社カサレアル、Spring Boot2からSpring Boot3へのバージョンアップに伴う移行を支援するトレーニングコースの提供を開始

##### 第3四半期連結会計期間

- ・CRM分野：電話対応を自動化する「AI Messenger Voicebot」、コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp5」と連携
- ・CRM分野：FastSeries の導入ユーザ 中日本高速道路株式会社様が「2023 CRM ベストプラクティス賞」を受賞
- ・ソフトウェア品質保証分野：テスト管理ツール「TestRail 8.0.1」の日本語版をリリース
- ・教育分野：愛媛県宇和島市が推進する「廃校の利活用」を通じた 地域創生プロジェクトへ参画
- ・教育分野：日本最大級の探究学習の祭典「クエストカップ 2024 全国大会」に参加

##### 第4四半期連結会計期間

- ・CRM分野：モビルス株式会社との資本業務提携
- ・CRM分野：コンタクトセンター／カスタマーサービス関係者向けイベント「テクマトリックス CRM FORUM 2024」東京で開催
- ・ソフトウェア品質保証分野：バイナリ解析OSS<sup>※2</sup>管理ツール「Insignary Clarity」の販売開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：DXを支えるマイクロサービスの開発とテスト自動化をサポートする、「SOAtest/Virtualize 2023.2」の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：「在庫適正化ソリューション」を提供開始

#### ◇医療システム事業部門

##### 第1四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、聖マリアンナ医科大学病院と連携し、PHR(Personal Health Record)<sup>※1</sup>機能を含む患者向け

公式アプリを公開

- ・PSP株式会社、デジタル庁主催マイナポータル活用ハッカソンイベントにパネリストとして登壇

#### 第2 四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、検体測定室における、QRコードによるスマートフォンとのデータ連携の運用を開始

#### 第3 四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、PHR(Personal Health Record)<sup>\*1</sup>アプリの導入医療機関が増え、アプリ登録者数が順調に増加

#### 第4 四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、「NOBORI」に画像を保管している患者数が5,000万人を突破

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、533億3百万円と前期比73億52百万円(16.0%)の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は182億2百万円と前期比18億33百万円(11.2%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより、123億9百万円と前期比11億36百万円(10.2%)の増加となりました。この結果、営業利益は58億50百万円と前期比7億51百万円(14.7%)の増加となりました。

以上により、税引前利益は58億54百万円と前期比7億88百万円(15.6%)の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益は35億40百万円と前期比5億89百万円(20.0%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 情報基盤事業

当連結会計年度における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品の受注も含め、新規案件の受注が好調に推移しました。売上収益は、前期までの受注残実績に加え、新規案件の獲得により、順調に増加しました。営業利益については、円安の進行、要員数・販管費の増加などの影響をビジネスの伸長で吸収し、前期実績を上回る水準となりました。製品別では、ランサムウェア攻撃から守るためのメールセキュリティ対策製品や、セキュリティ意識向上トレーニング、企業や組織に内在する脆弱性を可視化するソリューションなどのセキュリティ対策製品への注目度が高まってきており実績も増加しております。

クロス・ヘッド株式会社は、売上収益、営業利益ともに前期実績を上回りました。中部事業所を開設し、東海地区における販路拡大にも取り組んでいます。

OCH株式会社は、売上収益は計画値をやや下回りましたが、営業利益は計画を上回りました。主力製品の一部分において市場競争が激化しているため、新たにその代替となる中小企業向けの新型UTM(Unified Threat Management)<sup>\*\*3</sup>製品を投入し、受注の回復に努めています。

以上により、同事業の売上収益は350億5百万円と前期比57億円(19.5%)の増加、営業利益は39億73百万円と前期比8億82百万円(28.6%)の増加となり、売上収益、営業利益ともに過去最高となりました。

#### ② アプリケーション・サービス事業

当連結会計年度におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益、営業利益ともに好調で、前期実績を上回りました。ここ数年に渡りオンプレミスのライセンスからサブスクリプションへシフトを進めた結果、サブスクリプション売上の積み上がり、売上収益、営業利益を押し上げる効果に繋がっています。

CRM分野では、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて計画値を上回りました。また前期からのサブスクリプションの積み上がりにより売上収益は増加しており、営業利益は前期実績を大きく上回りました。

ソフトウェア品質保証分野では、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛で前期受注実績を上回りました。また、前々期からのサブスクリプションの積み上がりにより、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて計画値を上回りました。

ビジネスソリューション分野では、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて計画値を上回りました。独立行政法人向け等の開発や保守実績の積上げにより、営業利益は前期比で大幅に改善しています。アレクシアフィニテック株式会社（旧山崎情報設計株式会社）は、売上収益、営業利益ともに前期実績を上回りました。引き続き、2023年7月に実施した事業再編による金融システム関連事業の拡大、再構築に取り組みます。株式会社カサレアルでは、受注高、売上収益ともに前期実績を上回り順調に推移していますが、販管費の増加により営業利益は減少しました。IT研修などの教育事業は堅調です。

新規事業であるEdTech分野では、私立先進校への導入が進みました。公立校への当社クラウドサービスの導入を拡大するため、自治体の教育委員会向けの営業活動を強化しています。受注、売上共に順調に推移していますが、更なる製品開発への投資、営業・マーケティング要員や導入作業に携わる技術要員を増強するなど積極投資を継続した結果、営業損失は拡大しました。

以上により、同事業の売上収益は82億5百万円と前期比9億4百万円（12.4%）の増加となり、過去最高となりました。営業利益は3億17百万円と前期比3億2百万円（2,144.5%）の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、情報基盤事業とアプリケーション・サービス事業のセグメント間で一部費用の配賦方法を変更しております。また、前連結会計年度との比較は、変更後の算定方法により作成した結果と行っております。

### ③ 医療システム事業

当連結会計年度における医療システム事業の業績は、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積の契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注できています。また、一般の患者をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービス<sup>※1</sup>の開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。前々年度末に前年度夏期賞与の引当不足を費用計上した結果として、前年度の営業利益が引き上げられたことの反動減や、新生PSPにおいて、2023年4月より人事制度を統一したことにより有給休暇やリフレッシュ休暇の費用計上を行ったことでIFRS調整が発生したこと、および医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトによる短期的な売上収益の減少により、営業利益は前期比で減少しましたが、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて計画値を上回りました。

また、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟の業績は、売上収益、営業利益いずれも計画値を上回りました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineについては、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注は増加傾向にあります。その結果、売上収益は順調に増加し、営業損失は大幅に縮小しました。

以上により、同事業の売上収益は100億92百万円と前期比7億47百万円（8.0%）の増加となりました。営業利益は15億59百万円と前期比4億33百万円（21.8%）の減少となりました。

## （2）当期の財政状態の概況



(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から186億91百万円（36.1%）増加し、704億62百万円となりました。前渡金が87億16百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から13億73百万円（9.9%）増加し、152億94百万円となりました。持分法で会計処理されている投資が8億74百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から200億64百万円（30.5%）増加し、857億56百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から156億3百万円（43.3%）増加し、516億48百万円となりました。契約負債が131億90百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から13億35百万円（23.3%）増加し、70億64百万円となりました。その他の金融負債が16億13百万円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から169億38百万円（40.5%）増加し、587億12百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から31億25百万円（13.1%）増加し、270億43百万円となりました。利益剰余金が26億56百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は25.4%となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定しております。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%以上を基本方針としております。こうした中、2024年3月期の配当は、2023年5月9日開催の取締役会において中間配当を1株につき8円、期末配当につきましては1株につき16円とする（年間配当を1株につき24円とする）ことを決議致しましたが、当連結会計年度においては、中間配当を1株につき9円、期末配当につきましては2024年4月26日の取締役会決議に基づき1株につき19円とし、年間配当金は1株につき28円となります。なお、配当性向につきましては、これまで期末業績における連結での配当性向20%以上を基本方針としておりましたが、同取締役会において、株主の皆様への更なる利益還元を目的として、2024年3月期より配当性向の基本方針を30%以上に変更することを決議しました。

次期（2025年3月期）の配当予定につきましては、中間配当を1株につき10円、期末配当を1株につき20円とし、年間配当額は1株につき30円とする予定です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、272億65百万円と前期比71億93百万円（35.8%）の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、契約負債の増加等により、収入は89億82百万円と前期比26億34百万円（41.5%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、投資の取得による支出等により、支出は19億38百万円と前期比11億93百万円（38.1%）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比較して、その他の金融負債による収入等により、収入が1億47百万円と前期比14億47百万円（-）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.9	25.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	90.2	86.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.9	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	613.6	345.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

##### (次期の見通し)

当社は2024年5月9日に新中期経営計画「Creating Customer Value in the New Era」を発表しました。

日々進化を続けるAIなどの新たなテクノロジーの出現、少子高齢化に伴う国内労働人口の減少、企業が担うべき社会的責任の変化といった新たな時代が到来する中でも、テクマトリックスグループは「目利き力」と「業務ノウハウ」を詰め込んだソリューションで社会課題を解決し、より良い未来を創造する会社であり続け、「顧客価値」を向上させていくことを掲げ、新中期経営計画を策定しました。

「目利き力」とは、最先端のテクノロジーと解決すべき社会課題を発見することであり、発見した社会課題を「業務ノウハウ」で解決していきます。専門性を要する特定の業界・業務に対しては、数百・数千のおお客様にご利用いただいた結果としての深い業務の知見を有していることが、当社グループの強みであると認識しています。

「顧客価値」とは、提供するソリューションやサービスだけではなく、それを提供する当社のブランディングイメージ、当社従業員のおお客様への対応、当社とのお取引における手続きややり取りなど、おお客様が感じる価値です。この顧客価値を提供するための基盤（具体的には事業を支える社内のインフラ）を強化すること、また、顧客価値の提供を通じて、社員一人一人が挑戦し成長できる環境を作り上げることに注力します。新たなテクノロジーの取扱い、社会貢献度の高い業種への参入、AI・自動化などによるお客様の運用支援などにより、新たな価値を創造することを顧客価値の源泉ととらえるとともに、顧客への手厚い支援に向けた粘り強い対応や、常に学び続ける姿勢などの信条・心ざし(企業文化)の両輪により取り組んでいきます。

情報基盤事業部門では、サイバー攻撃が常に高度化・巧妙化する中で、従来のセキュリティ対策製品では必ずしも対処できるとは限らないため、引き続き、最先端のセキュリティ関連技術の動向を先取りし、積極的に新規商材を発掘・展開していきます。また、セキュリティ対策製品は導入して完了ではなく、継続的に検知及び監視する運用が必要であるため、当社は、最先端のセキュリティ対策製品の提供に加えて、マネージドサービス等付加価値の高いサービスの開発に積極的に投資していきます。

これにより、同セグメントの業績予想につきましては売上収益400億円、営業利益44.4億円を見込んでおります。売上収益は、ストック型ビジネスの伸長により当期までに順調に受注残高が積みあがっている状況にあるため、安定的かつ継続的な伸長を見込んでおります。営業利益は、サポート体制の強化に向けた積極的な投資を計画していることや先行き不透明な為替の動向を勘案した見通しとなっております。

アプリケーション・サービス事業部門では、CRM分野、ビジネスソリューション分野、ソフトウェア品質保証分野それぞれにおいて、自社製品・ソリューションによる顧客価値の更なる向上を目指します。

CRM分野においては、前中期経営計画においても戦略的に進めてきたASEAN地域での事業展開をより一層加速させ

るとともに、生成AIを用いてコンタクトセンター業務の効率化を促進するための自社ソリューションの提供に取り組んでいきます。

ソフトウェア品質保証分野においては、様々な分野で機能安全の国際規格への対応が必要とされていることを背景に、組込みソフトウェアの品質向上は社会的にも非常に重要な課題と考えています。また、開発支援ツールをより効果的に利用してもらうための自動化・効率化を目的とした開発基盤の構築や導入支援サービスの提供を強化するとともに、自社の独自付加価値の向上に取り組んでいきます。

ビジネスソリューション分野においては、従来の特定顧客向け受託開発ビジネスで積み上げてきた技術力を活かし、公共分野のDX化とCX向上ソリューションの開発と提供に取り組んでいきます。

教育分野においては、前中期経営計画期間中に私立先進校を中心に、着実に導入実績を伸ばしました。今後は、私立校に加えて公立校への導入を進めていきます。

当該セグメントにおける連結子会社は、単体事業との事業シナジーを追求しつつ、それぞれが専門分野で事業の拡大を推進していきます。

これにより、同セグメントの業績予想につきましては売上収益92億円、営業利益6.1億円を見込んでおります。

サブスクリプション型ビジネスへの移行が進展しサブスクリプション売上が順調に積み上がっていることにより、安定かつ継続的な売上収益、営業利益の伸長を見込んでいます。

医療システム事業部門においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、旧PSP株式会社によって導入された医用画像管理システム（PACS）のクラウド化によりストック型ビジネスへの転換を推進しております。

また、医療画像データの利活用を進展させるAIプラットフォーム事業の推進、メドメイン株式会社との協業による病理分野のDXにより創造される新マーケットの発掘、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHRサービスの利用者拡大に取り組んでまいります。

これにより、同セグメントの業績予想につきましては売上収益98億円、営業利益14.5億円を見込んでおります。

医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトは、短期的な売上・営業利益の減少要因となりますが、将来を見据えた経営判断として断行すること、また、事業拡大に向けた人員の拡充を含め積極的な開発投資を行うことを勘案した業績の見通しとなっております。

以上により、売上収益は590億円、営業利益は65億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は39.2億円を見込んでおります。

最終年度における目標に対する結果は、以下のとおりです。

(中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」の結果)

連結会計年度	指標	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	合計
2022年3月期目標	売上収益	230億円	100億円	—	330億円
	営業利益	30億円	7億円	—	37億円
2022年3月期結果	売上収益	247億円	118億円	—	365億円
	営業利益	30.5億円	6.8億円	—	37.3億円
2023年3月期目標	売上収益	275億円	155億円	—	430億円
	営業利益	32.5億円	7.5億円	—	40億円
2023年3月期結果	売上収益	293億円	73億円	93.4億円	459.5億円
	営業利益	31.3億円	△0.2億円	19.9億円	51億円
2024年3月期目標	売上収益	290億円	170億円	—	460.0億円
	営業利益	36億円	15億円	—	51億円
2024年3月期結果	売上収益	350.1億円	82.1億円	100.9億円	533億円
	営業利益	39.7億円	3.2億円	15.6億円	58.5億円

※2023年3月期より医療システム事業部門はアプリケーション・サービス事業部門より分離独立しております。それにより、2022年3月期におけるアプリケーション・サービス事業の目標に対する結果については、アプリケーション・サービス事業と医療システム事業の合算値となります。

(事業等のリスク)

決算短信に記載した事業の概況、経理の概況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。ただし、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱い製品には、Palo Alto Networks, Inc. (米国)をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダー等の製品が当連結会計年度において仕入金額の6割程度含まれております。また、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、或いは倒産した場合等には、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては製品の調達に困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一当社グループの主力製品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱い製品の競争力について

当社グループの取扱い製品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード（実質的な業界標準）となった競争力の高い製品が中心であると認識しており、また、ソリューションや自社サービス等の付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受けにくい事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端製品の調達、コールセンターや医療等特定業務分野におけるパッケージソフトの開発やクラウドサービスの提供等により、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭等により当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、景気の低迷等によって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上収益及び利益が減少し、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④ システム障害の可能性について

当社グループが提供するシステムやクラウドサービスは、顧客業務において重要な役割を担っています。当社としても細心の注意や耐障害性を考慮したシステムやサービスを常に意識しておりますが、これらのシステムやクラウドサービスにおいて、不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、発生した損害の補償を求められることや、当社グループ全体の信用力やブランドイメージにも悪影響が及ぶことが考えられ、当社グループ全体の事業、業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループの取扱い製品のうち、海外から仕入れた製品の大部分は米ドル建てで契約しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、また状況に応じて販売先に対する

価格交渉を行っておりますが、必ずしもすべてのリスクをヘッジできるものではなく、為替相場の急激な変動があった場合等には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、契約不適合責任の履行等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスクの低減に努めておりますが、デューデリジェンスの実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明あるいは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等が当社の予測通り円滑に進捗するとは限らず、M&A等の結果、仮に実施に至ったとしても、当社が想定した事業上のシナジーや事業の効率化等の効果が生じる保証はなく、また当社グループの収益構造が変化する等のディスシナジーが生じる可能性もあります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式等を保有しております。当社グループは、原則として保有する全ての株式等を公正価値で評価しており、当該株式等の公正価値が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社及び当社グループ会社の一部（クロス・ヘッド株式会社、及びアレクシアフィンテック株式会社）では、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の許可を取得しており、エンジニア派遣サービスの提供を行っております。

医療システム事業では、2005年4月に施行された改正薬事法において、当社連結子会社であるPSP株式会社（旧株式会社NOBORI）が開発・販売する医用画像システムの一部の製品が「管理医療機器」と指定されました。これに伴い、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しております。更に、その薬事法を元に2014年11月に改定された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）への対応も行っております。このように当社グループの提供するサービスは、薬事法や薬機法の影響を受けるものであって、診療報酬の改訂によって当該分野の業績に影響が及ぶ可能性があります。

CRM分野、ビジネスソリューション分野、医療分野においては、電気通信事業法に基づく電気通信事業の届出を行っており、同届出に基づくサービスの提供を行っております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、規制対応費用が増加すること等により、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、ストック型ビジネスの推進により、売上収益が特定時期に偏重する季節性は薄れてきておりますが、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから通期決算期末（3月末）に役務提供の完了及び売上収益計上が集中する傾向があります。このため、技術者の業務集中又は不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 人材の確保

当社グループでは、ITサービス産業において一般的な労働集約型ビジネスではない、より高付加価値なストック型ビジネスの拡大を目指しておりますが、更なる成長に向けては、優秀な人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新卒の定期採用においては、潜在能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力

として活用できる経験者を幅広く採用しております。

ITが全産業分野に浸透して行く中、IT人材の獲得競争は、同業者間のみならず、異業種やベンチャー企業の間でも熾烈になってきております。今後、当社グループが事業拡大に必要な人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 無形資産（ソフトウェア）について

当社グループは市場販売目的のソフトウェア（パッケージソフト）及び自社利用のソフトウェアのうち第三者提供目的のソフトウェア（クラウドサービス、ASPサービス）を無形資産として資産計上しており、一定期間で償却を行っております。ソフトウェアの開発に際しては、市場性等を慎重に見極めておりますが、市場や競合状況の急激な変化などにより、今後利用が見込めなくなった場合や、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ パンデミック・自然災害の発生について

パンデミック（感染症・伝染病の世界的な大流行）や天災事変等の自然災害の発生に起因して、当社グループの従業員やビジネスパートナー企業の事業活動に影響が生じた場合は、当社の事業継続にも大きな影響が出る可能性があります。また、サプライチェーンの乱れ等、経済活動の混乱に波及した場合は、当社グループが提供する製品や保守、各種ITサービスに対する投資動向にも影響を与える恐れがあります。さらには、このような場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 大型の継続取引における資金繰りについて

昨今、サイバーセキュリティ分野においてもクラウドサービス化が進み、複数年にわたるサブスクリプション契約など顧客との継続取引契約が大型化する傾向にあります。その際、顧客よりの資金回収が単年度毎となり、一方で、海外ベンダーへの支払いが一括前払いとなるケースがあります。その場合、当社には資金繰り負担が発生するため、回収サイクルと前渡金負担のギャップを注視し、資金繰り計画に留意する必要があります。

⑭ 情報セキュリティについて

当社グループは、幅広く事業を展開しており、顧客企業が保有する個人情報や機密情報等を取り扱う場合があります。コンピュータウイルスや不正アクセス等により、または自然災害等の不測の事態によって、これらの情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜による取引関係悪化の事態を招き、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため、内部統制システムの基本方針に沿って、情報セキュリティ管理及び個人情報保護に関する内部規程を定めています。2006年11月に外部認証機関に基づく監査を経て、国際規格「ISO/IEC 27001」及び国内企画「JIS Q27001」を取得しており、取得以降は、毎年の定期監査、もしくは更新監査を受けております。

内部の体制としては、経営者をトップとした情報セキュリティ委員会を構成し、四半期毎に委員会を開催し、情報セキュリティマネジメントに係るPDCAサイクルの実施状況の共有や社内課題（セキュリティ対策の強化等）の検討を行っています（コーポレート部門の社員を中心とする「事務局会議」は毎月開催）。

運用状況の評価は、毎年内部監査と外部監査により実施しております。また、セキュリティ・インシデントが発生した際に迅速な事態の収束、被害の最小化を実現できる体制を構築しております。その他、全従業員を対象としたセキュリティ研修を毎年定期実施しており、インシデントが発生した部署においては、再教育を実施する等、再発防止の対策も講じています。

⑮ 半導体や部品の不足による製品の納期遅延について

戦争の勃発や地政学的リスクの増大による世界情勢の混乱、パンデミックや自然災害の発生、経済安全保障上の調達・供給制限等、あらゆる不測の事態に起因して半導体や部品の安定的な調達が困難になった場合は、当社グループが提供する製品の納期遅延が発生するリスクがあります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(用語解説)

※1	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
※2	OSS	OSS (Open Source Software) とは、人間が理解しやすいプログラミング言語で書かれたコンピュータプログラムであるソースコードを広く一般に公開し、誰でも自由に扱ってよいとする考え方。また、そのような考えに基づいて公開されたソフトウェアのこと。
※3	UTM	UTM (Unified Threat Management) とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピューターネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,071,540	27,265,398
営業債権及びその他の債権	6,274,018	6,874,634
棚卸資産	559,016	484,768
前渡金	16,230,848	24,946,977
前払保守料	7,665,807	9,792,446
その他の流動資産	969,585	1,097,798
流動資産合計	51,770,817	70,462,023
非流動資産		
有形固定資産	6,121,593	6,117,671
のれん	171,978	171,978
無形資産	2,141,912	2,420,292
持分法で会計処理されている投資	128,995	1,003,917
その他の金融資産	3,693,551	3,650,032
繰延税金資産	1,277,041	1,525,861
その他の非流動資産	385,471	404,549
非流動資産合計	13,920,545	15,294,304
資産合計	65,691,363	85,756,328

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,145,253	2,230,641
借入金	570,000	570,000
リース負債	782,071	727,316
未払法人所得税	657,354	1,419,212
契約負債	29,035,461	42,225,862
その他の金融負債	45,257	533,893
その他の流動負債	2,809,108	3,941,478
流動負債合計	36,044,508	51,648,404
非流動負債		
借入金	300,000	100,000
リース負債	2,995,542	2,769,352
その他の金融負債	—	1,613,717
退職給付に係る負債	1,912,880	2,121,092
引当金	165,219	166,541
その他の非流動負債	355,680	293,713
非流動負債合計	5,729,323	7,064,416
負債合計	41,773,831	58,712,820
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,594,827	4,767,089
自己株式	△974,569	△930,159
利益剰余金	13,380,739	16,037,638
その他の資本の構成要素	671,876	571,780
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,970,993	21,744,468
非支配持分	4,946,537	5,299,038
資本合計	23,917,531	27,043,507
負債及び資本合計	65,691,363	85,756,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	45,950,613	53,303,317
売上原価	△29,580,847	△35,100,536
売上総利益	16,369,766	18,202,781
販売費及び一般管理費	△11,173,564	△12,309,804
その他の収益	76,384	24,071
その他の費用	△174,185	△66,882
営業利益	5,098,400	5,850,165
金融収益	25,249	52,791
金融費用	△45,980	△43,481
持分法による投資損益 (△は損失)	△11,004	△4,779
税引前利益	5,066,665	5,854,695
法人所得税費用	△1,428,715	△1,743,745
当期利益	3,637,950	4,110,949
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,950,390	3,540,323
非支配持分	687,559	570,625
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	73.91	88.35
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	73.67	88.03

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	3,637,950	4,110,949
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	106,417	△6,575
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	15,574	△54,706
純損益に振り替えられることのない項目 合計	121,991	△61,281
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△20,322	20,348
在外営業活動体の換算差額	—	2,140
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△20,322	22,488
税引後その他の包括利益	101,669	△38,793
当期包括利益	3,739,619	4,072,156
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,002,931	3,540,747
非支配持分	736,687	531,408

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	1,298,120	4,861,825	△975,804	11,149,198	116,116	—
当期利益	—	—	—	2,950,390	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	67,155
当期包括利益	—	—	—	2,950,390	—	67,155
剰余金の配当	—	—	—	△798,300	—	—
自己株式の取得	—	—	△121	—	—	—
自己株式の処分	—	3,679	1,356	—	—	—
株式報酬取引	—	10,684	—	—	42,896	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△5,030	—
新株予約権の失効	—	—	—	12,295	△17,721	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△281,362	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	67,155	—	△67,155
所有者との取引額等合計	—	△266,998	1,235	△718,849	20,144	△67,155
2023年3月31日残高	1,298,120	4,594,827	△974,569	13,380,739	136,261	—
当期利益	—	—	—	3,540,323	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,865
当期包括利益	—	—	—	3,540,323	—	1,865
剰余金の配当	—	—	—	△999,789	—	—
自己株式の取得	—	—	△73	—	—	—
自己株式の処分	—	11,559	44,483	—	—	—
株式報酬取引	—	23,857	—	—	30,604	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△17,119	—
新株予約権の失効	—	—	—	1,446	△2,084	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	136,845	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	115,210	—	△1,865
その他の増減	—	—	—	△290	—	—
所有者との取引額等合計	—	172,262	44,409	△883,424	11,400	△1,865
2024年3月31日残高	1,298,120	4,767,089	△930,159	16,037,638	147,661	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	569,315	—	—	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276
当期利益	—	—	—	—	2,950,390	687,559	3,637,950
その他の包括利益	5,708	—	△20,322	52,541	52,541	49,127	101,669
当期包括利益	5,708	—	△20,322	52,541	3,002,931	736,687	3,739,619
剰余金の配当	—	—	—	—	△798,300	△6,946	△805,247
自己株式の取得	—	—	—	—	△121	—	△121
自己株式の処分	—	—	—	—	5,036	—	5,036
株式報酬取引	—	—	—	42,896	53,581	—	53,581
新株予約権の行使	—	—	—	△5,030	△5,030	—	△5,030
新株予約権の失効	—	—	—	△17,721	△5,426	—	△5,426
支配継続子会社に対する持分変動	△9,046	—	—	△9,046	△290,409	1,033,292	742,883
非金融資産への振替	—	—	△10,038	△10,038	△10,038	—	△10,038
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△67,155	—	—	—
所有者との取引額等合計	△9,046	—	△10,038	△66,096	△1,050,709	1,026,345	△24,363
2023年3月31日残高	565,976	—	△30,361	671,876	18,970,993	4,946,537	23,917,531
当期利益	—	—	—	—	3,540,323	570,625	4,110,949
その他の包括利益	△23,822	2,032	20,348	423	423	△39,216	△38,793
当期包括利益	△23,822	2,032	20,348	423	3,540,747	531,408	4,072,156
剰余金の配当	—	—	—	—	△999,789	△7,155	△1,006,944
自己株式の取得	—	—	—	—	△73	—	△73
自己株式の処分	—	—	—	—	56,042	—	56,042
株式報酬取引	—	—	—	30,604	54,461	—	54,461
新株予約権の行使	—	—	—	△17,119	△17,119	—	△17,119
新株予約権の失効	—	—	—	△2,084	△638	—	△638
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	136,845	△175,751	△38,906
新規連結による変動	—	—	—	—	—	3,998	3,998
非金融資産への振替	—	—	3,289	3,289	3,289	—	3,289
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△113,344	—	—	△115,210	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△290	—	△290
所有者との取引額等合計	△113,344	—	3,289	△100,519	△767,272	△178,908	△946,181
2024年3月31日残高	428,809	2,032	△6,723	571,780	21,744,468	5,299,038	27,043,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,066,665	5,854,695
減価償却費及び償却費	2,386,806	2,295,534
金融収益及び金融費用	△2,424	1,830
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△160,658	△797,616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,365	74,248
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,950,632	△8,716,128
前払保守料の増減額 (△は増加)	△2,155,231	△2,126,638
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△222,208	316,849
契約負債の増減額 (△は減少)	9,342,653	13,190,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,800	208,211
その他	△1,186,609	△98,327
小計	8,176,525	10,203,058
利息及び配当金の受取額	6,600	26,307
利息の支払額	△10,345	△26,009
法人所得税の支払額	△1,824,538	△1,220,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,348,241	8,982,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,481,269	△884,934
無形資産の取得による支出	△117,385	△125,200
投資の取得による支出	△1,223,423	△328,886
投資の売却による収入	—	287,070
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△140,000	△899,931
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	18,200
敷金及び保証金の差入による支出	△281,156	△27,812
敷金及び保証金の回収による収入	387,028	207,703
資産除去債務の履行による支出	△280,890	△199,545
その他	5,884	15,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,131,212	△1,938,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
その他の金融負債による収入	—	2,451,000
その他の金融負債の支払	—	△313,898
配当金の支払額	△797,416	△1,000,454
リース負債の返済による支出	△1,221,661	△785,873
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△248,475	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	1,200,577	—
その他	△7,960	△3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,936	147,559
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,455	1,917
現金及び現金同等物の増加額	1,915,637	7,193,858
現金及び現金同等物の期首残高	18,155,903	20,071,540
現金及び現金同等物の期末残高	20,071,540	27,265,398

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。



(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,305,598	7,300,580	9,344,434	45,950,613	—	45,950,613
セグメント間の内部売上収益	282,115	173,522	2,336	457,973	△457,973	—
計	29,587,714	7,474,102	9,346,771	46,408,587	△457,973	45,950,613
セグメント利益(注2)	3,090,366	14,125	1,993,907	5,098,400	—	5,098,400
金融収益						25,249
金融費用						△45,980
持分法による投資損益(△は損失)						△11,004
税引前利益						5,066,665
その他の項目						
減価償却費及び償却費	654,247	782,758	949,800	2,386,806	—	2,386,806
非金融資産の減損損失	—	—	16,523	16,523	—	16,523

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	35,005,743	8,205,210	10,092,363	53,303,317	—	53,303,317
セグメント間の内部売上収益	201,223	264,865	—	466,089	△466,089	—
計	35,206,967	8,470,075	10,092,363	53,769,406	△466,089	53,303,317
セグメント利益(注2)	3,973,177	317,061	1,559,925	5,850,165	—	5,850,165
金融収益						52,791
金融費用						△43,481
持分法による投資損益(△は損失)						△4,779
税引前利益						5,854,695
その他の項目						
減価償却費及び償却費	541,867	726,249	1,027,417	2,295,534	—	2,295,534
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	73.91	88.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.67	88.03

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	2,950,390	3,540,323
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益(千円)	2,950,390	3,540,323
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	2,950,390	3,540,323
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(千株)	39,919	40,072
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	130	144
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通 株式の加重平均株式数(千株)	40,049	40,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,035,112	16,471,604
受取手形、売掛金及び契約資産	3,306,626	3,647,976
商品及び製品	211,378	141,701
前渡金	16,051,416	24,851,927
前払保守料	7,207,390	8,908,705
前払費用	252,596	271,255
その他	268,975	41,947
貸倒引当金	△356	△365
流動資産合計	38,333,140	54,334,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	672,409	635,590
工具、器具及び備品	526,437	698,324
リース資産	245,790	215,946
有形固定資産合計	1,444,637	1,549,862
無形固定資産		
ソフトウェア	787,125	804,834
ソフトウェア仮勘定	183,840	222,594
特許権	4,358	4,145
その他	562	241
無形固定資産合計	975,887	1,031,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864,586	1,720,584
関係会社株式	3,831,842	5,122,891
関係会社長期貸付金	—	41,683
長期前払費用	45,904	25,341
繰延税金資産	573,196	706,874
その他	424,863	439,111
投資その他の資産合計	6,740,394	8,056,485
固定資産合計	9,160,919	10,638,163
資産合計	47,494,059	64,972,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	648,553	406,963
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	319,805	304,759
未払費用	760,213	1,046,003
リース債務	52,606	36,703
未払法人税等	442,000	989,500
契約負債	27,804,980	42,387,848
預り金	38,391	37,995
前受収益	14,209	15,369
役員賞与引当金	22,230	21,555
役員株式給付引当金	10,684	17,149
賞与引当金	295,777	322,530
その他	584,030	1,036,367
流動負債合計	31,543,484	47,172,746
固定負債		
長期借入金	300,000	100,000
退職給付引当金	1,030,236	1,087,851
執行役員退職慰労引当金	78,868	57,338
リース債務	218,591	203,402
資産除去債務	86,721	85,586
その他	47,677	10,501
固定負債合計	1,762,095	1,544,680
負債合計	33,305,579	48,717,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	2,556,110	2,883,649
資本剰余金合計	3,961,460	4,288,999
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,598,907	11,331,132
利益剰余金合計	9,602,112	11,334,336
自己株式	△974,569	△930,159
株主資本合計	13,887,123	15,991,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,456	123,253
繰延ヘッジ損益	△30,361	△6,723
評価・換算差額等合計	165,095	116,530
新株予約権	136,261	147,661
純資産合計	14,188,479	16,255,488
負債純資産合計	47,494,059	64,972,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,916,181	36,996,498
売上原価	22,211,364	26,646,669
売上総利益	8,704,817	10,349,828
販売費及び一般管理費	5,997,411	6,539,262
営業利益	2,707,406	3,810,565
営業外収益		
受取利息	111	2,093
受取配当金	5,607	5,646
為替差益	—	17,985
投資事業組合運用益	6,649	10,934
受取補償金	5,831	9,016
その他	4,416	5,737
営業外収益合計	22,616	51,412
営業外費用		
支払利息	7,478	6,288
固定資産除却損	33,328	47,714
為替差損	30,562	—
投資事業組合運用損	—	13,400
その他	6,979	8,125
営業外費用合計	78,349	75,528
経常利益	2,651,672	3,786,450
特別利益		
子会社株式売却益	674,576	—
投資有価証券売却益	—	168,070
その他	48,350	2,095
特別利益合計	722,926	170,166
特別損失		
リース解約損	24,449	—
事務所移転費用	62,824	2,453
特別損失合計	87,274	2,453
税引前当期純利益	3,287,325	3,954,163
法人税、住民税及び事業税	828,631	1,332,770
法人税等調整額	55,637	△109,775
法人税等合計	884,268	1,222,994
当期純利益	2,403,056	2,731,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,552,430	3,957,780	3,204	7,994,151	7,997,356
当期変動額							
剰余金の配当						△798,300	△798,300
当期純利益						2,403,056	2,403,056
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,679	3,679			
株式報酬取引							
吸収分割による増加							
株式交付による変動							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,679	3,679	—	1,604,755	1,604,755
当期末残高	1,298,120	1,405,350	2,556,110	3,961,460	3,204	9,598,907	9,602,112

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△975,804	12,277,452	200,687	—	200,687	116,116	12,594,256
当期変動額							
剰余金の配当		△798,300					△798,300
当期純利益		2,403,056					2,403,056
自己株式の取得	△121	△121					△121
自己株式の処分	1,356	5,036					5,036
株式報酬取引		—					—
吸収分割による増加		—					—
株式交付による変動		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,231	△30,361	△35,592	20,144	△15,447
当期変動額合計	1,235	1,609,670	△5,231	△30,361	△35,592	20,144	1,594,222
当期末残高	△974,569	13,887,123	195,456	△30,361	165,095	136,261	14,188,479

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,556,110	3,961,460	3,204	9,598,907	9,602,112
当期変動額							
剰余金の配当						△999,789	△999,789
当期純利益						2,731,168	2,731,168
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,532	13,532			
株式報酬取引			15,420	15,420			
吸収分割による増加						845	845
株式交付による変動			298,587	298,587			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	327,539	327,539	—	1,732,224	1,732,224
当期末残高	1,298,120	1,405,350	2,883,649	4,288,999	3,204	11,331,132	11,334,336

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△974,569	13,887,123	195,456	△30,361	165,095	136,261	14,188,479
当期変動額							
剰余金の配当		△999,789					△999,789
当期純利益		2,731,168					2,731,168
自己株式の取得	△73	△73					△73
自己株式の処分	44,483	58,015					58,015
株式報酬取引		15,420					15,420
吸収分割による増加		845					845
株式交付による変動		298,587					298,587
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△72,202	23,637	△48,564	11,400	△37,163
当期変動額合計	44,409	2,104,173	△72,202	23,637	△48,564	11,400	2,067,009
当期末残高	△930,159	15,991,296	123,253	△6,723	116,530	147,661	16,255,488



5. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当連結会計年度における各セグメントの受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	47,652	49,861
アプリケーション・サービス事業	9,074	5,327
医療システム事業	11,719	13,377
計	68,446	68,566

(2) スtock比率に関する補足情報

当連結会計年度における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	24,612	5,302	82.3%
アプリケーション・サービス事業	4,643	2,438	65.6%
医療システム事業	4,855	4,871	49.9%
計	34,110	12,611	73.0%